

環境への取組み

当行グループはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方にもとづき、気候変動への対応を強化しています。また、TNFD（自然関連財務情報タスクフォース）フォーラムへの参画を通じて、地域の自然資本の活用や生物多様性保全への取組みを進めています。

戦略

気候変動に対する考え方・計画

「自然との共生」を重要課題（マテリアリティ）として掲げ、気候変動対応を最も重要な取組みの1つと位置づけています。

「環境方針」にもとづき、毎年「環境保全活動計画」を策定し、自らの環境負荷軽減と、事業活動を通じて、お客さまや地域の脱炭素化、循環型経済への移行、生物多様性保全に取り組んでいます。

地域の特徴

① 自然資本

三重県は、森林面積が県土面積の約65%を占める緑豊かな地域です。また、沿岸部は1,000kmを超える海岸線を有し、水産資源も豊富で、自然環境に恵まれています。

② 地域産業

当行グループが営業基盤とする三重県・愛知県は製造業の集積が進む地域であり、全産業に占める製造業のCO₂排出量の比率も高いため、脱炭素化への対応は地域全体における重要な課題となっています。

自然関連のリスク

自然資本の枯渇や生態系への悪影響により地場産業が衰退した場合、地域経済への影響に加え、当行グループの事業にも影響が生じる可能性があります。このため、自然に配慮した事業活動の推進や、地場産業の持続性向上に向けた取組みを進めています。

（取組みの詳細は、P.44へ）

気候変動関連のリスク

気候変動に関するリスクは、気候変動に起因する自然災害および異常気象の増加等がもたらす物理的被害にともなうリスク（物理的リスク）と脱炭素社会への移行により生じる法規制、技術、市場および社会的評価の変化等にともなうリスク（移行リスク）に分類されます。当行グループでは、気候変動リスクに対するレジリエンスを評価するため、シナリオ分析を行っています。

① 物理的リスク

IPCC*の2℃シナリオおよび4℃シナリオを参考に、国内において気候変動に起因する大規模水害が発生した場合のお客さまの業績悪化および担保価値毀損による当行グループにおける与信関係費用への影響を分析しています。

リスク事象	大規模水害による担保不動産の毀損 事業性と信先の建物が浸水により、直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化
分析対象	国内事業性と信先および住宅ローン先（プロパーおよび自行系保証会社分）
シナリオ	IPCCのRCP2.6、RCP8.5
分析手法	洪水ハザードマップを用いて大規模水害発生時の企業の財務状況を推計したうえで、IPCCのシナリオから想定される2050年までの大規模水害の発生確率を考慮し、与信関係費用増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額：最大38億円

※ IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）：気候変動に関する政府間パネル

環境への取り組み

② 移行リスク

NGFS^{*1}とIEA^{*2}の1.5℃シナリオおよび2℃シナリオを参考に、当行グループにおいて相対的にリスク重要度が高いと判断されるセクターに対し、脱炭素社会への移行に向けた政策強化（炭素税導入など）、市場の変化などが生じた場合の当行グループにおける与信関係費用への影響を分析しています。

リスク事象	「脱炭素社会」への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による与信先の業績悪化
分析対象	エネルギー（ガスの精製）、ユーティリティ（電力・ガスの供給）、運輸（貨物・旅客陸上輸送）、自動車部品、不動産
シナリオ	NGFSのNet Zero 2050、Below2℃ IEAのNZE、STEPS
分析手法	移行シナリオにもとづき、対象与信先について将来の財務状況を予想して与信関係費用増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額：最大129億円

※1 NGFS (Network for Greening the Financial System)：気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク

※2 IEA (International Energy Agency)：国際エネルギー機関

当行与信残高^{*}に占める炭素関連資産の割合

セクター	業種 (TCFD14業種分類)	割合
エネルギー・ユーティリティ	石油・ガス、石炭、電力	1.87%
運輸	空運、海運、陸運、自動車	4.20%
素材・建築物	金属・鉱業、化学、建築資材・資本財、不動産管理・開発	17.23%
農業・食料・林産品	飲料・食品、農業、製紙・林業	1.57%

※ 当行与信残高：2026年3月末の貸出金、支払承諾見返、外国為替等の合計（再生可能エネルギー発電事業等を除く）

シナリオ分析結果

上記分析結果による与信関係費用への影響は、限定的であると考えています。気候変動リスクがもたらす影響の把握と提言につとめるとともに、脱炭素支援やサステナブルファイナンスを通じて、地域の脱炭素に貢献していきます。

気候変動関連の機会

① 当行グループの脱炭素化推進

当行グループの事業活動における環境負荷軽減につとめるため、長期目標（2022～2028年度）として「温室効果ガス排出量（Scope1,2）ネットゼロ」を掲げています。達成に向けたロードマップを作成し、適宜見直しを行っています。設備面での脱炭素化を進めるとともに、持続可能性の高い再生可能エネルギーの活用など幅広い選択肢を検討し、目標達成をめざします。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
					ネットゼロ		
Scope1	営業車両の脱炭素化（エコカー導入およびEV充電設備の設置）						
Scope2	自社保有物件の再エネ電力切替（CO ₂ フリー電気の導入） 省エネ強化（LED照明・高効率照明の導入） 設備更新（空調機の更新）						
削減できない排出量	非化石証書や地域のカーボンクレジットによるオフセット						

② 地域の脱炭素化推進

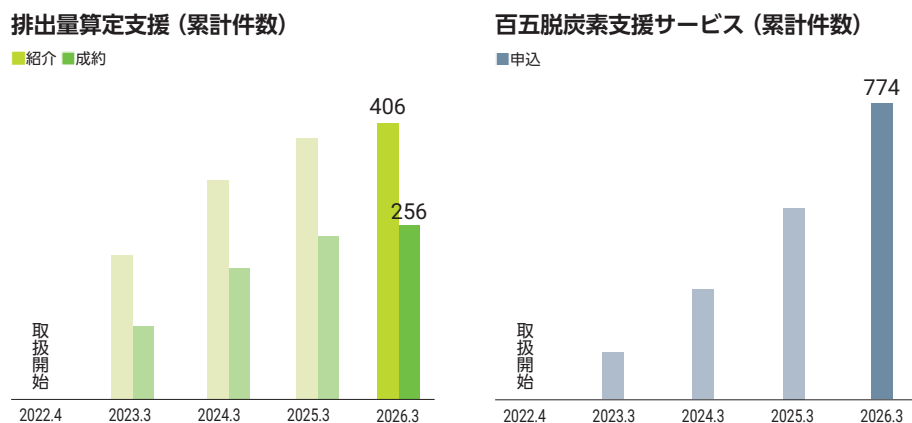
お客さまの脱炭素移行にともなう設備投資増加等の需要に応えるため、長期目標（2022～2030年度）として「サステナブルファイナンス 2兆円（うち環境関連融資5,000億円以上）」を掲げ、地域の脱炭素化支援の取り組みを強化しています。



>>>環境への取組み

排出量算定支援と百五脱炭素支援サービス

当行グループでは、専門企業との提携による排出量算定支援と、百五脱炭素支援サービスの提供を通じて、お客さまの脱炭素経営実現に向けた取組みを支援しています。



「百五脱炭素支援サービス」の概要

ご利用いただける方	GHG排出量（Scope1,2）を算定済、またはこれから算定に取り組む予定がある法人・個人事業主のお客さま
サービス内容	GHG排出量の算定状況を確認し、削減シミュレーションや宣言書策定、当行ホームページ掲載等により、対外PRを支援します。 - GHG排出量削減目標と削減シミュレーションの策定支援 - 脱炭素経営宣言書（木製盾）の交付による対外PR支援 - 当行ホームページへの掲載による対外PR支援

当行グループのサステナブルファイナンスのラインアップ

商品名		お客さまのニーズ
百五SDGs私募債	企業応援型	自社のSDGsの取組みを推進したい
	寄付型	教育・福祉機関、地方公共団体などへの寄付を通じて社会課題の解決に貢献したい
	寄付型子ども支援	子ども支援に関する募金への寄付を通じて地域・社会課題の解決へ貢献したい
	脱炭素応援型	自社の脱炭素化に向けた取組みを推進したい
SDGs取組支援ローン		自社のSDGsの取組みを推進したい
百五サステナブルローン（フレームワーク評価型）	グリーンローン型	グリーンプロジェクト（環境問題の解決に貢献する事業）への取組みを対外的に発信したい
	サステナビリティ・リンク・ローン型	脱炭素経営につながる目標への取組みを対外的に発信したい
グリーンローン（個別評価型）		グリーンプロジェクト（環境問題の解決に貢献する事業）への取組みを対外的に発信したい
サステナビリティ・リンク・ローン（個別評価型）		サステナビリティ経営の高度化につながる目標への取組みを対外的に発信したい
ソーシャルローン（個別評価型）		ソーシャルプロジェクト（社会課題の解決に貢献する事業）への取組みを対外的に発信したい
ポジティブ・インパクト・ファイナンス（個別評価型）		銀行によるインパクト評価を通じて、サステナビリティ経営の強化につながる取組みを対外的に発信したい

>>>環境への取組み

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取組み

当行グループは、企業活動が経済・社会・環境にもたらす影響を可視化し、ポジティブな影響の拡大とネガティブな影響の低減を後押しする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に取り組んでいます。お客さまがめざす姿・課題を共有し、KPI（重要目標達成指標）の設定から取組みの推進・改善までを伴走支援することで、社会価値・経済価値の創造・向上につながるインパクト創出をもに実現していきます。

お客さまの声

豊國工業株式会社

所在地：伊賀市小田町（本社三重工場）
 事業内容：スチール製家具類の製造販売

代表取締役社長
 井上 明彦 氏



当社は1953年の創業以来、「良品廉価で社会に奉仕する」という基本方針のもと、スチール製家具の製造を通じて地域の暮らしをささえてまいりました。お客さまのニーズを「価値」に変えるものづくりを大切に、品質と安全性を最優先とした製品づくりを続けています。

環境面では、塗装工程における塗料排出量の削減や、オリジナル製品のカーボンフットプリント（CFP）算定など、環境影響の「見える化」を進めています。また、従業員エンゲージメントの高度化に向けた「ネクストブライト1000」の取得や、協力工場・協力企業との連携拡大など、地域とともに成長するための社会・経済面の取組みも重視しています。

百五銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）は、当社の理念や取組みと合致しており、環境・社会の両面で具体的なKPIを設定しながら伴走支援いただける点に魅力を

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの動画（抜粋）



YouTube 百五銀行公式チャンネル ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書 ～豊國工業株式会社～ ▶



感じました。また、映像形式の評価書は従来の紙媒体よりも見やすく、当社の取組みをより直感的に伝えられる新しい手法として有効だと考えています。社内外からも理解しやすいという声が寄せられています。

今後も、環境負荷の低減と地域社会への貢献を両立しながら、持続可能なものづくりをさらに進化させていきたいと考えています。百五銀行の皆さまとは、現場での対話を通じて当社の経営ビジョンを共有しながら取組みを進めており、地域の企業として同じ方向を見て歩めるパートナーです。これまで取り組んできた地元の学校や協力工場・協力企業との連携をさらに深め、環境・社会の面で、より大きな価値を生み出せるよう、地域全体での取組みへと広げていくことをめざしていきます。



ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおけるテーマとKPI

テーマ	KPI（一部抜粋）
環境面	・2030年10月期までに、粉体廃塗料の排出量を2021年10月期対比で20%以上削減 ・2030年10月期までに、オリジナル製品5品目についてCFPの算出を実施
社会面	・2030年10月期までに、健康経営優良法人「ネクストブライト1000」の認定取得
社会経済面	・2030年10月期までに、協力工場、協力企業の数140社以上まで増加

>>>環境への取組み

投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量（Scope3カテゴリ15）の把握

投融資先を対象とした業種別排出量の結果

業種	GHG排出量 (t-CO ₂)
建築資材・資本財	1,205,061
金属・鉱業	717,376
自動車	484,885
化学	409,660
陸運	327,061
飲料・食品	321,885
電力	280,179
石油・ガス	167,935
製紙・林業	127,628
海運	124,849
不動産管理・開発	51,599
農業	25,724
空運	11,404
石炭	—
その他	1,591,570
合計	5,846,817

地域の脱炭素化の実現に向けて、投融資先のGHG排出量の把握と削減支援は重要であると考えます。そのため、PCAFスタンダード※を参考に、2022年度から国内事業法人の投融資先を対象とした排出量を算定しています。

企業の開示された排出量データを一部使用し、算定の高度化に取り組んでおり、2025年度の排出量データの品質を示す（1～5段階）データクオリティスコアは前年度の3.40を維持しました。

※ 国際的なイニシアティブであるPCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）が作成した、金融機関が投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する手法

《算出方法》

- ・ 計測に使用した投融資残高は2026年3月末、財務データは2026年3月末までの最新決算期データとなります。
- ・ GHG排出量は、投融資先の排出量（Scope1,2の合計）に当行の寄与度を乗じて算出しています。
- ・ 投融資先の排出量は企業開示データを使用し、取得ができない場合は、国立環境研究所・環境省等のデータベースから引用した売上高あたりの業種別排出係数を用いて推計しています。
- ・ 当行の寄与度は当行の投融資残高をお取引先の資産調達総額で除して算出しています。
- ・ GHG排出量の算定方法は、国際的な基準の明確化などにより、将来変更される可能性があります。

融資先（地元エリア）のGHG排出量分析とエンゲージメント

融資先（地元エリア）を対象とした業種別排出量の結果

業種	GHG排出量 (t-CO ₂)
建築資材・資本財	874,818
金属・鉱業	498,154
自動車	351,745
飲料・食品	236,087
陸運	203,666
化学	135,802
石油・ガス	129,181
電力	73,459
製紙・林業	38,419
不動産管理・開発	32,344
海運	27,591
農業	23,404
空運	—
石炭	—
その他	1,007,513
合計	3,632,182

2023年度から、投融資ポートフォリオの業種別排出量の傾向を把握したうえで、地元エリア（三重県・愛知県・和歌山県新宮市）の取引先を対象に業種別排出量の分析を実施しています。

現状の分析結果をふまえ、排出量の上位3業種である「建築資材・資本財」「金属・鉱業」「自動車」を中心とする取引先に対し、脱炭素に関する取組状況の把握と取引先が抱える課題のヒアリングに着手いたしました。（取組みの詳細は、P.74へ）

>>>環境への取組み

脱炭素に向けたお客さまとのエンゲージメント

自動車部品製造業は地域の重要な産業の一つであり、サプライチェーン全体で脱炭素の取組みが期待される分野です。当行は、地域産業をささえるお客さまとのエンゲージメント（対話）を通じて、各社の課題や取組段階に応じたソリューションの提供につなげていきます。

お客さまの声

工業化成株式会社 鈴鹿工場

所在地： 鈴鹿市石薬師町

事業内容：自動車部品・付属品製造業

当社は大手自動車部品メーカーより各種樹脂部品を受注し製造しています。主にドア、バックドア、デッキサイドなどの内装トリム部品やカウルトップ、ホイールアーチなどの外装部品の製造を行っています。

受注先からの幅広いオーダーに対応する大型設備を複数備えているため、エネルギー使用量が大きく、環境負荷軽減とコスト削減の両面から脱炭素経営の推進に向け各種検討を進めておりました。そうしたなか、百五総合研究所の支援を受けてGHG排出量の算定、可視化を実施。また、2024年には工場増設および機械設備を導入する際は百五銀行から「百五サステナブルローン」の提案を受け、2024年4月期比で年間4.2%の温室効果ガス削減目標SPTs^{*}を設定しました。省エネ効果の高い設備に入れ替えたことで、電気使用量の削減効果も見え始めています。現在は高効率機械のさらなる導入や社屋への太陽光発電設備の導入を検討しておりますが、脱炭素経営の推進は継続する必要がある、次のステップに向けて、引き続き、百五銀行グループと連携を図りたいと考えています。



SPTs 温室効果ガス排出量削減

^{*} SPTsとは「Sustainability Performance Targets」の略称で、事業者が定めた社会の持続可能性に対する貢献度合いを測ることができる目標

ネイチャーポジティブの実現に向けたまちづくりの推進

当行グループは、2025年3月のTNFDフォーラム参画を踏まえ、地域の自然資本活用と生物多様性保全に取り組んでいます。三重県の豊かな自然を地域の魅力として活かし、自然と共生したまちづくりへの貢献をめざしています。

TOPICS 亀山市とネイチャーポジティブに関する連携協定を締結

当行グループは、亀山市と「亀山市におけるネイチャーポジティブの実現に向けたまちづくり推進にかかる連携協定」を締結しました。

里山や湿地など多様な自然環境を有する亀山市の地域特性をふまえ、「生物多様性共生区域認定制度」をはじめとする市の施策と連動しながら、当行ネットワークを活かした企業支援、観光振興、情報発信、資金調達などを進めています。



こうした取組みを通じて、生物多様性保全と地域経済の好循環を創出し、自然と共生する持続可能なまちづくりに貢献していきます。

連携内容

項目	概要
普及啓発	生物多様性の意義や企業にとってのメリットについて、市民・事業者向けセミナー等で周知
企業の取組支援	企業による生物多様性保全へのコミットメントや、企業保有地での保全対策を促進
観光・地域振興	生物多様性を活用したエコツーリズムや企業研修等を検討し、地域資源の新たな価値を創出
情報発信・状況把握	市域における生物多様性の状況把握と、取組内容の情報発信
資金調達体制の構築	持続可能な生物多様性保全事業の推進に向けた資金調達体制の構築

>>>環境への取組み

リスク管理

当行グループでは、気候変動の諸要因から生じる直接的なリスクおよび投融資等を通じた間接的なリスクが与える影響の重要性を鑑み、当該リスクがもたらす負の影響の軽減および円滑な脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

気候変動リスク管理体制

- 気候変動への対応は最も重要な取組みの一つであるとの位置づけのもと、サステナビリティ推進委員会を定期的に開催し、気候変動に関する対応の進捗状況や課題について審議しています。
- また、気候変動リスクとして認識している物理的リスクや移行リスクが顕在化した場合、さまざまな波及経路を通じて経営に大きな影響を及ぼす可能性があることから、統合的なリスク管理の枠組みにおいて、当該リスクの把握・低減につとめています。
- 自己資本の健全性についても、推計した物理的リスクや移行リスクの追加与信費用を加味した評価を行っています。

気候変動リスクの波及経路 (例)

カテゴリー	定義	物理的リスク	移行リスク
信用リスク	貸出・投資先の経営悪化等により、元本や利息が予定どおりに返済されなくなることで等により損失を被るリスク	お客さまの資産が被災することによる担保価値の毀損、事業停滞・業績悪化	脱炭素社会の実現に向けた設備投資など、お客さまの対応費用増加により生じる業績悪化
市場リスク	金利・為替・株価等の変動により当行グループの金融資産価値が減少し損失を被るリスク	異常気象や自然災害の影響による有価証券等の価値下落	投資先の業績悪化や、市場における投資家の行動変化による有価証券等の価値下落
オペレーショナル・リスク	内部手続き・人・システム等の内部管理上の問題や、自然災害等の外部要因により損失を被るリスク	事業停滞による収入の減少、保有資産の価値毀損	脱炭素社会の実現に向けた取組みの情報開示不足により生じる風評被害

サステナブル投融資方針

- 当行グループは、資金の出し手として責任ある投融資を行うため、「サステナブル投融資方針」を定めています。
- 環境・社会にポジティブな影響を与える事業に対しては、「百五銀行クレジットポリシー」を遵守したうえで、積極的に投融資を推進しています。
- 環境や社会に与える影響が大きいと考えられる特定セクターへの投融資に対しては、取組方針を定め、適切に対応を行っています。

特定セクターに対する投融資方針

セクター	方針
石炭火力発電事業	他の発電方式と比べて温室効果ガスの排出量が多く、気候変動や大気汚染など環境に負の影響を及ぼすため、石炭火力発電の新設に対する投融資は行いません。 ただし、パリ協定の合意事項達成に向け、CCS/CCUS [*] や混焼等の革新的な技術・手法を取り入れて進められる案件については、慎重に検討のうえ、対応する場合があります。
森林伐採・焼却を行う事業	人々の暮らしや社会の維持に欠かせない重要な原料であるパーム油等の原料製造のため、違法な森林の伐採や焼却が行われうることを認識しています。これをふまえ、森林伐採、焼却を行う事業に対する投融資等については、適法性、地域経済や環境への影響を考慮したうえで慎重に対応します。
大量破壊兵器・非人道兵器の製造事業	核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等については、その非人道性をふまえ、これらを製造する企業に対する投融資は行いません。
強制労働等、人権侵害に関与する事業	児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている企業への投融資は行いません。

※ CCS：二酸化炭素回収・貯留
CCUS：二酸化炭素回収・利用

>>>環境への取組み

指標と目標

サステナブルファイナンスの目標と実績

地域の社会課題解決に向けた支援を強化するため、サステナブルファイナンスの目標を1兆円から2兆円に見直しています。サステナブルファイナンスを通じて、気候変動への対応をはじめとするお客さまの経営課題の解決と地域経済の発展の両立をめざしています。

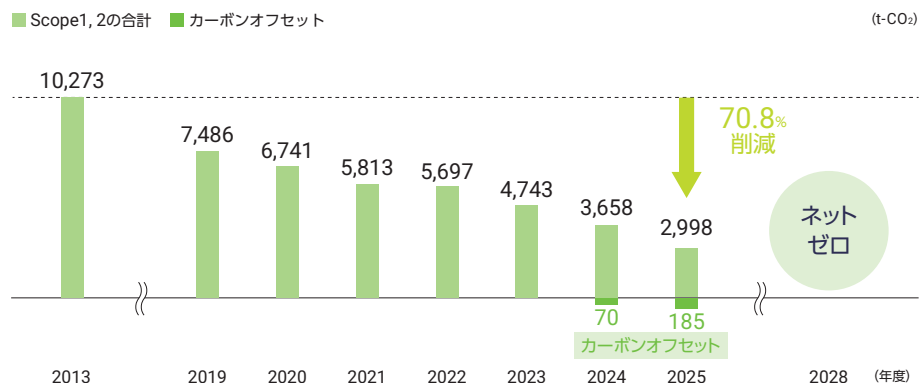
	2025年度実績	2030年度目標
サステナブルファイナンス※1	1兆2,263億円	2兆円(見直し後)
うち環境関連融資※2	3,149億円	5,000億円以上

※1 サステナブルファイナンス 社会課題・環境課題等の解決により持続可能な社会の実現に貢献する投融資

※2 環境関連融資 気候変動対応など地球環境・地域環境の保全への取組みを支援する投融資

GHG排出量の削減目標と実績 (Scope1,2)

「GHG排出量 (Scope1,2) ネットゼロ」の目標達成をめざし、当行グループの事業活動における環境負荷軽減に取り組んでいます。2025年度のGHG排出量は、CO₂フリー電気やLED照明の導入効果などにより、2,998t-CO₂となり、2013年度から70.8%の削減となりました。



KGIの 進捗	GHG排出量 (Scope1,2)	
	2025年度実績	2028年度目標
	2,998t-CO ₂	ネットゼロ

TOPICS

港支店・当知支店新店舗の「ZEB」認証の取得

2025年に新築移転した港支店・当知支店において「ZEB」認証を取得しました。

「ZEB」認証とは、省エネルギーと創エネルギーにより、従来建物比100%以上の消費エネルギー削減を実現した建物が認証の対象で、「ZEB」認証の取得は当行グループで初めての取組みとなります。



地域の森林クレジット活用によるカーボンオフセット

当行グループは、2024年10月に「三重の自然由来カーボンクレジット活用推進に向けた連携プラットフォーム」に地域金融機関として参画しています。

地域における森林資源の循環利用を目的として、2026年3月に三重県が国の認証を受けた森林由来のJ-クレジットを購入しました。J-クレジット購入を通じて、地域の森林整備促進に貢献するとともに、当行グループの2025年度のカーボンオフセットに活用しています。



CDP気候変動調査2024で「B」評価取得

国際環境非政府組織 (NGO) であるCDPIによる2024年の気候変動調査結果において、「B」評価を受けました。「B」評価は8段階中、上位3番目となるもので、企業の気候変動対策におけるマネジメントレベルの評価です。今後も、地域の脱炭素支援および当行グループの環境負荷軽減への取組みを進めていきます。

>>>環境への取組み

サプライチェーンを含めたGHG排出量の把握と削減に向けた取組み

GHG排出量 (Scope1,2,3)の算定結果

(t-CO₂)

計測項目		算定範囲	2025年度	
Scope1	燃料の燃焼 (ガソリン・軽油・A重油・都市ガス・LPG)	グループ全体	1,272	
Scope2	電力の使用		1,726	
Scope1,2の合計			2,998	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	百五銀行単体	4,469
	カテゴリ2	資本財	グループ全体	8,953
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		844
	カテゴリ4	輸送、配送 (上流)		680
	カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	百五銀行単体	311
	カテゴリ6	出張		178
	カテゴリ7	雇用者の通勤		1,745
	カテゴリ8	リース資産 (上流)		—
	カテゴリ9	輸送、配送 (下流)		—
	カテゴリ10	販売した製品の加工		—
	カテゴリ11	販売した製品の使用		—
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄		—
	カテゴリ13	リース資産 (下流)		—
	カテゴリ14	フランチャイズ		—
	カテゴリ15	投資		5,846,817

《算出方法》

- Scope1,2は地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) にもとづく係数を使用しています。
- Scope2は電気事業者別の該年度の調整後排出係数を使用していますが、2025年度実績については該年度の係数が未公表であるため、前年度 (2024年度) の係数を使用しています。
- Scope3の算出にあたって、環境省の排出原単位データベースを使用しています。

DXによる業務・事務のペーパーレス化・省人化

業務・実務のペーパーレス・省人化を通じて、デジタルやデータを活用した業務改革による生産性の向上、店舗・チャネル改革によるお客さまサービスの向上に取り組んでいます。
(取組みの詳細は、P.66へ)

クローズドリサイクルによる廃棄物の再生利用

当行グループ会社である百五ハートフルサービス株式会社では、2022年9月から、製紙会社およびリサイクル業者と連携し、クローズドリサイクルに取り組んでいます。クローズドリサイクルとは、当行の保存期間が過ぎた書類 (紙ごみ) をトイレットペーパーに再生して再び当行グループで使うリサイクルの方法です。2025年度は30tの廃棄書類を18万ロールの再生トイレットペーパーへと生まれ変わらせ、606本に相当する森林伐採の抑制と年間約45tのCO₂削減に貢献しています。

